

## 「全世代型社会保障改革」による国民負担増の施策の転換を

安倍内閣は2019年12月に全世代型社会保障改悪の「中間報告」を出し、今年の夏には最終報告を出す予定でしたが、コロナ禍で医療現場や介護現場が逼迫している状況下では当初の医療費負担増や介護負担増が打ち出せませんでした。「全世代型社会保障改革」の基本的スタンスは、世代間対立をあおりながら全世代にまんべんなく負担を課すことにあります。

今月はじめに示された骨太方針2020の原案では、社会保障抑制政策、不安定雇用拡大路線への反省もなく、これまでの施策の継続を打ち出しています。新型コロナの第2波に備えて「医療提供体制を強化していく」としたものの、一方では、医療や介護の負担増、給付源、病院の統廃合、病床削減のメニューが列挙されています。地域の医療、介護の基盤をいっそう掘り崩すことになるのは明らかです。

しかし、今回のコロナ感染拡大で、人間のいのちや生活の根幹に関わる部分を切り捨てたり、効率化することはすべきではないということがはっきりとしました。今こそ、公的責任を明確にした社会保障政策への転換こそが求められています。

### ◎こどもの貧困率 7人に1人 貯蓄のない母子家庭 31.8%

#### 65歳以上の「老老介護」59.7%で過去最高～19年国民生活基礎調査

厚生労働省は7月17日、2019年国民生活基礎調査の結果を公表しました。単独世帯は1490万7000世帯で全世帯に占める割合は28.8%、高齢者世帯は1487万8000世帯で28.7%となり、世帯数・割合ともにそれぞれ過去最高となりました。

「こどもの貧困率」は13.5%で、7人にひとりが貧困状態に置かれています。ひとり親家庭の貧困率は48.1%にのぼります。貯蓄がない世帯は、母子家庭では31.8%、高齢者世帯でも14.3%にのぼります。くらしの困窮が如実に反映されています。

介護の状況では、同居の主な介護者と要介護者等がいずれも65歳以上となるいわゆる「老老介護」の割合は5.0%増の59.7%で過去最高となりました。十分に介護保険が活用できていない結果だと言えます。

### ◎25条署名活動 7月22日に実施



5月22日の夕方、25条署名活動をJR和歌山駅前で行いました。10人が参加し、年金署名10筆、25条署名が5筆集めることができました。また、豪雨災害の被災者への救援募金も呼びかけ、3,100円の協力をいただきました。

**★明日、28日（火）後期高齢者医療広域連合議会**  
午後1時 ダイワロイネットにて  
田端議員（御坊市）が質疑に立ちます。傍聴参加をお願いします。